

別記様式第1号

費用対効果分析算定表／事後評価分析表（費用対効果分析算定表及び要因分析表）

費用と効果の比較（事業計画/実績）

事業計画時には、事業実施計画資料を用いて費用対効果分析を実施し、事業計画の欄に数値を記入する。事後評価時には、これに加え、実績値を用いて費用対効果分析を実施し、実績の欄に数値を記入するとともに、事業計画時の投資効率と実績値による投資効率が20パーセント以上乖離している事業又は実績値による投資効率が1.00以下の事業については、要因分析を実施する。

1 事業効果総括表及び効果額の集計表

4に規定する評価対象事業の効果と費用の比較の方法に規定する該当項目により、次の表に準拠して算出するものとする。

(1) 【事業効果総括表】

区 分	算 式	数 値			備 考
		事業 計画	実績	単 位	
総事業費	①			千円	
年総効果額	②			千円	年総効果額算出表より
うち内部経済効果	③			千円	
廃用損失額	④			千円	廃用損失額算出表より
総合耐用年数	⑤			年	総合耐用年数算出表より
還元率	$\textcircled{6} = \frac{0.04 \textcircled{5}}{\{(1+0.04) \textcircled{5} - 1\}}$				利子率は4.0%
妥当投資額	$\textcircled{7} = \frac{\textcircled{2}}{\textcircled{6}} - \textcircled{4}$			千円	
うち内部経済効果	$\textcircled{8} = \frac{\textcircled{3}}{\textcircled{6}} - \textcircled{4}$			千円	
投資効率	$\textcircled{9} = \frac{\textcircled{7}}{\textcircled{1}}$				
うち内部経済効果	$\textcircled{10} = \frac{\textcircled{8}}{\textcircled{1}}$				

(2) 【年総効果額集計表】

効果種別		効果額			
		事業計画	実績	単位	
内 部 効 果	1	畜産経営体所得向上効果		千円	
		1.1生産増加効果		千円	
		1.2品質向上効果		千円	
		1.3生産費節減効果		千円	
	2	畜産関連経営体所得向上効果		千円	
		2.1生産増加効果		千円	
		2.2品質向上効果		千円	
		2.3生産費節減効果		千円	
	3	堆厩肥生産量増加効果		千円	
	4	労働時間削減効果		千円	
	《内部経済効果 小計》			千円	
	外 部 効 果	5	地域生活環境改善効果		千円
			5.1衛生水準向上効果		千円
		5.2水質改善（保全）効果		千円	
6		生産環境改善効果		千円	
7		廃棄物処理費節減効果		千円	
8		地域雇用創出効果		千円	
《外部経済効果 小計》			千円		
年 総 効 果 額			千円		

(3) 【要因分析表】

効 果	乖 離 等 の 要 因

注：効果の欄は、(1)の区分、(2)の効果種別のうち事業計画と実績が20%以上乖離している項目ごとに記載すること。

2 年総効果額算出基礎表

(1) 年総効果額のうち畜産経営体所得向上効果を算出する場合の畜産経営体の事業収支に関するデータは、下表のア経営収支計画及びイ経営収支計画の積算基礎に基づくものであること。

なお、事業により下表によりがたい場合は、当該事業の様式又は強い農業づくり交付金及び農業・食品産業競争力強化支援事業等における費用対効果分析の実施について（平成17年4月1日付け16生産第8452号総合食料局長、生産局長、経営局長通知）の様式に準じるものとする。

ア 【経営収支計画】

区 分		○年	○年	○年	○年	○年	実績	
飼 養 頭 数	○○○(常時)頭数							
	○○○(常時)頭数							
	○○○(常時)頭数							
出 荷 量	○○○出荷頭数							
	○○○出荷頭数							
	○○○出荷頭数							
収 入	主 収 入	○○販売額						
		××販売額						
		△△販売額						
		小 計						
	そ の 他 収 入	内臓・原皮販売						
		基金補填額						
		その他						
		小 計						
	収 入 合 計							
	支 出	家 畜 購 入 費						
購 入 飼 料 費		濃厚飼料費						
		粗飼料費						
		小 計						
自 給 飼 料 費		肥料費						
		農薬・種子						
		小 計						
敷料費								

衛生費						
資材費						
水道光熱費						
燃料費						
出荷販売経費						
雇用労賃						
基金掛金						
共済掛金						
減価償却費	建物・施設					
	機械・器具					
	家畜					
	小計					
修繕費						
地代						
借入金利子						
租税公課						
支出合計						
所得						

イ 【経営収支計画の積算基礎】

(平成〇〇年)

区 分		事業計画		実績		
		金額	積算基礎	金額	積算基礎	
収 入	主 収 入	〇〇販売額				
		××販売額				
		△△販売額				
		小計				
	そ の 他 収 入	内臓・原皮販売				
		基金補填額				
		その他				
		小計				
	収入合計					
	家畜購入費					

支 出	購入飼料費	濃厚飼料費				
		粗飼料費				
		小計				
	自給飼料費	肥料費				
		農薬・種子				
		小計				
	敷料費					
	衛生費					
	資材費					
	水道光熱費					
	燃料費					
	出荷販売経費					
	雇用労賃					
	基金掛金					
	共済掛金					
	減価償却費	建物・施設				
		機械・器具				
		家畜				
		小計				
	修繕費					
地代						
借入金利子						
租税公課						
支出合計						
所得						

ウ 【自給飼料関係事業に係る畜産経営体所得向上効果額算出表】

項目	算式	数 値		単 位	備 考 (算出根拠)
		事業計画	実 績		
事業実施後飼養頭数	①			頭	
事業実施前飼養頭数	②			頭	
1頭当たり年間所得額	③			円	
畜産物生産量増加効果額	④ = (① - ②) × ③			千円	

販売粗飼料売上高	⑤			円	
販売粗飼料売上原価	⑥			円	
販売粗飼料量増加効果額	⑦=⑤-⑥			千円	
畜産物販売単価	⑧			円/頭	
地域の平均的畜産物販売単価	⑨			円/頭	
事業対象頭数	⑩			頭	
品質向上効果額	⑪=(⑧-⑨) ×⑩			千円	
事業実施前自給飼料生産費	⑫			円/TDNkg	
事業実施後自給飼料生産費	⑬			円/TDNkg	
事業受益面積	⑭			ha	
目標単収	⑮			kg/ha	
T D N	⑯			%	
生産費節減効果額	⑰=(⑫-⑬)× ⑭×⑮×⑯			千円	
畜産経営体所得向上効果額	⑱=④+⑦+ ⑪+⑰			千円	

注1：自給飼料生産費については、単位の欄の円/T D Nkgは、円/10 a ベースに置き換えることができる。ただし、その場合には、目標単収kg/ha×T D N%は計算しないこと。

2：生産費には家族労働費を含まず算出すること。含めた場合は、労働時間削減効果額を算出しないこと。

エ 【クランブル飼料製造施設整備に係る畜産経営体所得向上効果額算出表】

項 目	算 式	数 値		単 位	備 考 (算出根拠)
		事業計画	実績		
事業実施前飼料経費	ア		*	円/頭	
事業実施後飼料経費	イ			円/頭	
事業実施後飼料給与頭数	ウ			頭	
飼料経費削減額	①=(ア-イ)			円	

	×ウ				
事業実施前排泄物処理経費	エ		*	円/頭	
事業実施後排泄物処理経費	オ			円/頭	
事業実施後飼料給与頭数	カ			頭	
排泄物処理経費削減額	②= (エ-オ) ×カ			円	
生産費節減効果額	③=①+②			千円	
畜産経営体所得向上効果額	④=③			千円	

注：「*」の欄は、事業計画の計画数値を用いる。

(2) 畜産関連経営体所得向上効果額の算出は、下表に基づくものであること。

ア 【畜産関連経営体所得向上効果額算出表】

項 目	算 式	数 値		単 位	備 考 (算出根拠)
		事業計画	実績		
事業実施後売上高	①			円	
〃 売上原価	②			円	
〃 一般管理費	③			円	
〃 営業外収益	④			円	
〃 営業外費用	⑤			円	
事業実施後年間経常所得額	⑥=①-②- ③+④- ⑤			千円	
事業実施前売上高	⑦			円	
〃 売上原価	⑧			円	
〃 一般管理費	⑨			円	
〃 営業外収益	⑩			円	
〃 営業外費用	⑪			円	

事業実施前年間経常所得額	$\text{⑫}=\text{⑦}-\text{⑧}-\text{⑨}+\text{⑩}-\text{⑪}$			千円	
畜産関連経営体所得向上効果額	$\text{⑬}=\text{⑥}-\text{⑫}$			千円	

イ 【食肉処理施設及び食鳥処理施設の整備に係る畜産関連経営体所得向上効果額算出表】

項 目	算 式	数 値		単 位	備 考 (算出根拠)
		事業計画	実績		
事業実施後部分肉加工数量	ア			kg	
事業実施前部分肉加工数量	イ		*	kg	
加工単価	ウ		*	円/kg	
部分肉加工数量増加効果	$\text{①}=(\text{ア}-\text{イ})\times\text{ウ}$			円	
事業実施後内臓加工数量	エ			kg	
事業実施前内臓加工数量	オ		*	kg	
加工単価	カ		*	円/kg	
内臓加工数量増加効果額	$\text{②}=(\text{エ}-\text{オ})\times\text{カ}$			円	
事業実施後のと畜頭数	キ			頭	
事業実施前のと畜頭数	ク		*	頭	
と畜解体手数料	ケ		*	円/頭	
と畜解体手数料増加効果額	$\text{③}=(\text{キ}-\text{ク})\times\text{ケ}$			円	
事業実施後副生産物販売額	コ			円	
事業実施前副生産物販売額	サ		*	円	
副生産物販売増加効果額	$\text{④}=\text{コ}-\text{サ}$			円	
事業実施後施設使用料	シ			円	
事業実施前施設使用料	ス		*	円	
施設使用料増加効果額	$\text{⑤}=\text{シ}-\text{ス}$			円	
生産増加効果額	$\text{⑥}=\text{①}+\text{②}+\text{③}+\text{④}+\text{⑤}$			千円	

事業実施後平均取引価格	セ			円/頭、 個	
事業実施前平均取引価格	ソ		*	円/頭、 個	
事業実施後処理数量	タ		*	頭、個	
品質向上効果額	⑦ = (セ - ソ) × タ			千円	
事業実施前廃棄物処理経費	チ		*	円	
年間処理廃棄物量	ツ			t	
処理単価	テ		*	円/t	
(廃棄物処理経費節減効果額)	⑧ = (チ - ツ) × テ			円	
事業実施後人件費相当経費	ト			円	
事業実施前人件費相当経費	ナ		*	円	
(人件費節減効果額)	⑨ = ト - ナ			円	
生産費節減効果額	⑩ = ⑧ + ⑨			千円	
畜産関連経営体所得向上効果額	⑪ = ⑥ + ⑦ + ⑩			千円	

注1：副生産物販売増加効果額は、堆肥舎等を整備する場合にのみ算出すること。

2：複数の種類の家畜を取扱う場合は、部分肉加工数量増加効果額、内臓加工数量増加効果額、と畜解体手数料増加額及び施設使用料増加効果額を家畜の種類ごとに算出すること。

3：廃棄物処理経費節減効果額は、廃棄物処理関連施設を整備する場合にのみ算出すること。

4：「*」の欄は、事業計画の計画数値を用いる。

ウ 【家畜市場整備に係る畜産関連経営体所得向上効果額算出表】

項 目	算 式	数 値		単 位	備 考 (算出根拠)
		事業計画	実績		
事業実施後年間市場取引頭数	ア			頭	
事業実施前年間市場取引頭数	イ		*	頭	
1頭当たり手数料	ウ		*	円/頭	
生産増加効果額	① = (ア - イ) × ウ			千円	
事業実施前廃棄物処理経費	エ		*	円	

年間処理廃棄物量	オ			t	
処理単価	カ		*	円/t	
(廃棄物処理経費節減効果額)	$\textcircled{2} = (\text{エ} - \text{オ}) \times \text{カ}$			円	
事業実施前人件費相当経費	キ			円	
事業実施後人件費相当経費	ク			円	
(人件費節減効果額)	$\textcircled{3} = \text{キ} - \text{ク}$			円	
生産費節減効果額	$\textcircled{4} = \textcircled{2} + \textcircled{3}$			千円	
畜産関連経営体所得向上効果額	$\textcircled{5} = \textcircled{1} + \textcircled{4}$			千円	

注1：廃棄物処理経費節減効果額は、廃棄物処理関連施設を整備する場合にのみ算出すること

2：「*」の欄は、事業計画の計画数値を用いる。

(3) 堆厩肥生産量増加効果額の算出は、下表に基づくものであること。

【堆厩肥生産量増加効果額算出表】

項目	算式	数値		単位	備考 (算出根拠)
		事業計画	実績		
事業実施後堆厩肥製造量	①			t	
事業実施前堆厩肥製造量	②			t	
堆肥製造増加量	$\textcircled{3} = \textcircled{1} - \textcircled{2}$			t	
地域内販売単価	④			円/t	
事業実施後維持管理費	⑤			円	
事業実施前維持管理費	⑥			円	
堆厩肥生産量増加効果額	$\textcircled{7} = \textcircled{3} \times \textcircled{4} - (\textcircled{5} - \textcircled{6})$			千円	

(4) 労働時間削減効果額の算出は、下表に基づくものであること。

【労働時間削減効果額算出表】

項目	算式	数値		単位	備考 (算出根拠)
		事業計画	実績		
削減される家族労働時間	①			時間	
家族労賃評価額	②			円/時間	
労働時間削減効果額	$\textcircled{3} = \textcircled{1} \times \textcircled{2}$			千円	

注1：地域で適当な労賃単価がない場合は、1,648円/時間を使用

2：家族労働時間が削減される場合に算出し、アの経営収支計画において家族労働時間の削減による効果を含む場合は算出しないこと。

(5) 地域生活環境改善効果額のうち衛生水準向上効果額及び水質改善（保全）効果額の算出は、下表に基づくものであること。

ア 【衛生水準向上効果額算出表】

項目	算式	数 値		単位	備 考 (算出根拠)
		事業計画	実績		
家畜排泄物（廃棄物）当たり 防臭剤等の薬剤散布単価	①	918	918	円	定数
家畜排泄物（廃棄物）量	②			t	
衛生水準向上効果額	③=①×②			千円	

イ 【水質改善効果額算出表】

(ア) 評価対象事業の3の(1)、4及び5の事業

項目	算式	数 値		単位	備 考 (算出根拠)
		事業計画	実績		
事業実施による汚濁負 荷排出削減量の算定					
事業実施前処理水質	①		*	mg/l	
事業実施前処理量	②		*	千m ³ /年	
事業実施後処理水質	③			mg/l	
事業実施後処理水量	④		*	千m ³ /年	
汚濁負荷排出削減量	⑤ = (① × ②) - (③ × ④)			kg/年	
浄化処理単価（下水道 の算定）					
日最大処理水量	⑥		*	千m ³ /日	
建設費	⑦			百万円	日最大処理水量：～ 1.3 千m ³ /日
				百万円	日最大処理水量：1. 3～10 千m ³ /日
				百万円	日最大処理水量： 10～ 千m ³ /日
還元率	⑧				耐用年数：30 割引率 4%

建設費削減償却費	$(9) = (7) \times (8) \times 1000$			千円/年	
日平均処理水量	⑩		*	千m ³ /日	
維持管理費	⑪			千円/年	日最大処理水量：～ 1.3 千m ³ /日
				千円/年	日最大処理水量：1. 3～10 千m ³ /日
				千円/年	日最大処理水量： 10～ 千m ³ /日
浄化費用	$(12) = (9) + (11)$			千円/年	
下水道流入水質	⑬			mg/ℓ	BOD：290 T-N：55
下水道処理水質	⑭			mg/ℓ	BOD：10 T-N：20
下水道汚濁負荷削減量	$(15) = ((13) + (14)) \times (4)$			kg/年	
浄化処理単価	$(16) = (15) / (12)$			円/kg	
水質改善効果額	$(17) = (5) \times (16)$			千円/年	

注1：「*」の欄は、事業計画の計画数値を用いる。

注2：施設建設費算定のための費用関数は以下のとおり。

適用範囲 (千m ³ /日)	建設費の費用関数 (百万円)
$0.3 < Q_1 < 1.3$	$230.90 Q_1 + 145.98$
$1.3 < Q_1 < 10$	$327.75 Q_1 + 854.31$
$10 < Q_1 < 500$	$932 Q_1^{0.7229}$

注) Q_1 は日最大処理水量

注3：維持管理費算定のための費用関数は以下のとおり。

適用範囲 (千m ³ /日)	維持管理費の費用関数 (百万円)
$0.3 < Q_1 < 1.3$	$21.107 Q_2^{0.4692}$
$1.3 < Q_1 < 10$	$30.839 Q_2^{0.6172}$
$10 < Q_1 < 500$	$19.824 Q_2^{0.8102}$

注) Q_1 は日最大処理水量 Q_2 は日平均処理水量

(イ) 評価対象事業の1の事業

項目	算式	数値		単位	備考 (算出根拠)
		事業計画	実績		
家畜頭数	①			頭	
1頭当たり年間窒素排泄量	②			kg/頭	
流出比率	③	50	50	%	定数
窒素浄化単価	④	4,700	4,700	円/kg	定数
水質改善効果額	⑤ = ① × ② × ③ × ④			千円	

ウ 【水質保全効果額算出表】

項目	算式	数値		単位	備考 (算出根拠)
		事業計画	実績		
年間排水量	①			m ³	
浄化処理単価	②			円/m ³	
水質保全効果額	③ = ① × ②			千円	

注：浄化処理単価は、事業実施地域の市町村の下水道処理単価を使用

(6) 生産環境改善効果額の算出は、下表ア又はイに基づくものであること。

ア 【生産環境改善効果額算出表(家畜を飼養する事業を行う事業主体)】

項 目	算 式	数 値		単 位	備 考 (算出根拠)
		事業計画	実 績		
労働環境改善相当額	①	63.2	63.2	円/時間	定数
1頭当たり労働時間	②			時間	畜産物生産費 調査の規模別 労働時間にお ける相当規模 の労働時間
家畜飼養頭数	③			頭	
年間総労働時間	④=②×③			時間	
生産環境改善効果額	③=①×④			千円	

イ 【生産環境改善効果額算出表(家畜を飼養しない事業を行う事業主体)】

項 目	算 式	数 値		単 位	備 考 (算出根拠)
		事業計画	実績		
労働環境改善相当額	①	63.2	63.2	円/時間	定数
年間総労働時間	②		*	時間	
生産環境改善効果額	③=①×②		*	千円	

注：「*」の欄は、事業計画の計画数値を用いる。

(7) 地域雇用創出効果額の算出は、下表に基づくものであること。

【地域雇用創出効果額算出表】

項 目	算 式	数 値		単 位	備 考 (算出根拠)
		事業計画	実 績		
畜産関連経営体所得向上効果に おける生産増加効果額	①			円	
波及倍率	②		*		定数
雇用者所得率	③		*		定数
地域雇用創出効果額	④=①×② ×③			円	

注：「*」の欄は、事業計画の計画数値を用いる。

(8) 廃棄物処理費節減効果額の算出は、下表に基づくものであること。

【廃棄物処理費節減効果額算出表】

項 目	算 式	数 値		単 位	備 考 (算出根拠)
		事業計画	実績		
廃棄物処理量	①			t	
処理単価	②			円/ t	
廃棄物処理費節減効果額	③=①×②			千円	

注1：生ゴミ、食品残さ等を一体的に処理する場合に算出すること。

2：処理単価は、実施地域の市町村等の一般廃棄物等の処理単価を使用すること。

3 事業効果総括表算出基礎表

(1) 廃用損失額（既存施設残存価値）は、事業の実施により、耐用年数に達していない既存の施設を廃棄又は転用する場合はマイナスの効果として計上する。

なお、耐用年数に達していない既存の施設を本事業で整備する施設と一体的に使用する場合であって、本事業で整備する施設のみにより効果を算出できないときは、既存の施設の調達費用に当たる残存価値を費用として計上するものとする。

【廃用損失額（既存施設残存価値）算出表（事業計画）】

施設名	取得価格 (千円) ①	耐用年 数 ②	取得年 (西暦)	使用 年数 ③	使用可 能年数 ④ =②-③	残存率 ⑤ =④/②	残存価値 (千円) ⑥ =①×⑤	耐用年数 の根拠
合 計							各⑥欄の 合計	

注：耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定めるところによるものとする。

【廃用損失額（既存施設残存価値）算出表（実績）】

施設名	取得価格 (千円) ①	耐用年数 ②	取得年 (西暦)	使用年数 ③	使用可 能年数 ④= ②-③	残存率 ⑤ =④/②	残存価値 (千円) ⑥= ①×⑤	耐用年数 の根拠
合 計							各⑥欄の 合計	

注：耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定めるところによるものとする。

(2) 総合耐用年数は、本事業で整備する施設、機械について、下表により算出するものとする。

【総合耐用年数算出表（事業対象工種別事業費・耐用年数表）（事業計画）】

工種別(施設名)	事業費 ①	耐用年数 ③	単年度事業費 (減価額) ②=①/③	耐用年数の根拠
合 計	④=①の合計	⑥ 総合耐用年 数 (④/⑤)	⑤=②の合計	

注：耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定めるところによるものとする。

【総合耐用年数算出表（事業対象工種別事業費・耐用年数表）（実績）】

工種別(施設名)	事業費 ①	耐用年数 ③	単年度事業費 (減価額) ②=①/③	耐用年数の 根拠
合 計	④=①の合計	⑥総合耐用年数 (④/⑤)	⑤=②の合計	

注：耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定めるところによるものとする。

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

事業実施主体名
代表者氏名 印

平成〇〇年度〇〇〇〇〇事業の補助金交付決定前着工届

別添事業について、下記条件を了承の上、補助金交付決定前に着工したいので、「畜産業振興事業の実施について」14の(1)の規定に基づき届け出ます。

記

- 1 補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体等が負担すること。
- 2 補助金交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着工から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

(注：記の3は、事業実施計画の承認を既に受けている場合に記載すること。)

別添

事業名	事業内容	事業実施主体 等	工種又は 施設区分	事業量	事業費	着工予定 年 月 日	しゅん功予 定年月日	理 由

別記様式第2号-2

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

事業実施主体名
代表者氏名 印

平成〇〇年度畜産業振興事業の補助金交付決定前着手届

別添事業について、下記条件を了承の上、補助金交付決定前に着手したいので、「畜産業振興事業の実施について」11の(2)の規定に基づき届け出ます。

記

- 1 補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体等が負担すること。
- 2 補助金交付決定が受けられなかった場合又は補助金交付決定を受けた補助金額が交付申請額若しくは交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

(注：記の3は、事業実施計画の承認を既に受けている場合に記載すること。)

別添

事業名	間接補助 事業者等の名称	事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理 由
	(必要に応じて 記載)				

注1：必要に応じ、行を追加して記載すること。

2：間接補助事業者等が交付決定前に着手する場合であって、当該間接補助事業者等からの届出を省略したい場合は、事業名、間接補助事業者等の名称、事業費、着手予定年月日、完了予定年月日及び事前に着手する理由を上表中に併せて記載すること。

別記様式第3号

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

事業実施主体名
代表者氏名 印

平成〇〇年度〇〇〇〇〇事業により取得した財産の（増築、模様
替え、移転、更新等）の届けについて

平成〇〇年度〇〇〇〇〇事業（のうち〇〇事業）により取得した財産を（増
築、模様替え、移転、更新等）したいので、「畜産業振興事業の実施について」
12の（3）の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1 増築等の理由

2 増築等に係る施設の概要

- (1) 事業種目名
- (2) 事業実施主体等名
- (3) 財産の所在地
- (4) 財産の名称並びに構造及び規模等
- (5) 事業費 〇〇〇円
うち 機構補助金 〇〇〇円
- (6) 取得年月日

3 増築等の概要（例）

- (1) 増築等
増築 鉄骨スレート葺 〇〇m² 事業費 〇〇〇千円
増設 〇〇ライン 〇〇箱/日処理 事業費 〇〇〇千円
- (2) 事業費の負担区分
- (3) 着工予定時期
- (4) 増築等の効果

〔添付資料〕

- 1 処理能力計算書
- 2 経営収支計画
- 3 位置図及び建物配置図並びに平面図等
(増築等の部分は赤書きとする。)

別記様式第4号

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

事業実施主体名
代表者氏名 印

平成〇〇年度〇〇〇〇〇事業において競争による契約方法以外の
方法を履行する理由について

平成〇〇年度〇〇〇事業において、下記により競争による契約方法以外の方
法を履行したいので、「畜産業振興事業の実施について」13の(10)のイの
規定に基づき届け出ます。

記

- 1 契約の対象
- 2 契約の方法
- 3 契約の相手先
- 4 競争による契約方法を履行できない理由

別記様式第5号

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

事業実施主体名
代表者氏名 印

平成〇〇年度〇〇〇〇〇事業に係る事後評価について

平成〇〇年度〇〇〇事業に係る事後評価を行いましたので、「畜産業振興事業の実施について」6の(5)の規定に基づき、別紙のとおり報告します。

別添資料：別記様式1 事後評価分析表（費用対効果分析算定表及び要因分析表）

事後評価の際、実績値として使用した年度の決算書等

年 月 日

平成〇〇年度〇〇〇事業効果の評価計画書（事業効果の評価実績書）

事業区分	期待する効果	効果を得るための取組計画	効果測定 の考え方	評 価
1〇〇事業				
2〇〇事業				
3〇〇事業				
：				
：				
全 体				

- 注1 事業実施計画等提出時は、「期待する効果」、「効果を得るための取組計画」、「効果測定の考え方」を記載して事業評価計画書とする。
- 2 「効果測定の考え方」は、実績報告時の「評価」を念頭において記述すること。目標設定・評価の対象とする事業内容については、達成すべき成果目標に係る具体的数値目標を記述すること。
- 3 事業実績報告書提出時は、1の計画書の各欄を実績に置き換えるとともに、「効果測定の考え方」に基づいて「評価」の欄を記載し、事業評価実績書とする。目標設定・評価の対象とする事業内容については、達成すべき成果目標に係る具体的数値目標についてその実績を記述し評価を行うこと。
- 4 事業区分ごとに記載するとともに、全体の事業効果についても記載すること。